⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | — | —（業務達成基準を採用した業務は無い） |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | — | —（期間進行基準を採用した業務は無い） |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 2,372,924,220 | ○全ての業務において費用進行基準を採用している。<br>○運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌期に繰り越したもの。<br>○翌期に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。 |
| | 計 | 2,372,924,220 | |
| 平成27年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | — | —（業務達成基準を採用した業務は無い） |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | — | —（期間進行基準を採用した業務は無い） |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 44,792,327,916 | ○全ての業務において費用進行基準を採用している。<br>○運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌期に繰り越したもの。<br>○翌期に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。 |
| | 計 | 44,792,327,916 | |

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

| 区　分 | 報酬又は給与 | | 退職手当 | |
|---|---|---|---|---|
| | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役　員 | (4,000)<br>141,283 | (1)<br>8 | (—)<br>6,655 | (—)<br>1 |
| 職　員 | (103,012)<br>5,396,980 | (45)<br>879 | (—)<br>97,869 | (—)<br>9 |
| 合　計 | (107,012)<br>5,538,264 | (46)<br>887 | (—)<br>104,524 | (—)<br>10 |

⑴　役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

⑵　職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員（特定事務職員）給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

⑶　支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

⑷　（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

⑸　上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等799,335千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 科学研究費補助金の明細
該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細
該当事項はありません。

21. セグメント情報

（単位：円）

| 区　分 | 技術開発マネジメント関連業務 | クレジット取得関連業務 | 債務保証経過業務・貸付経過業務 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 事業費用 | 153,670,306,954 | 1,012,122,538 | 1,964,728 | 154,684,394,220 |
| 業務費 | 146,388,471,906 | 61,319,337 | — | 146,449,791,243 |
| 一般管理費 | 6,837,581,838 | — | 1,964,713 | 6,839,546,551 |
| 雑損 | 444,253,210 | 950,803,201 | 15 | 1,395,056,426 |
| 事業収益 | 155,897,074,244 | 1,012,122,538 | 5,502,542 | 156,914,699,324 |
| 運営費交付金収益 | 152,458,988,755 | — | — | 152,458,988,755 |
| 業務収益 | 34,147,785 | — | 4,262,570 | 38,410,355 |